

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費

事業名 新たな森林管理システム総合研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林整備課 担い手企画係 電話番号：058-272-1111 (内 3197)

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,540千円 (前年度予算額：2,424千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,424	0	0	0	0	0	2,424	0	0
要求額	2,540	0	0	0	0	0	2,540	0	0
決定額	2,540	0	0	0	0	0	2,540	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

第3期岐阜県森林づくり基本計画において、100年先の森林づくりを進めるために、人材育成については「100年の森林づくり計画人材・技術開発プロジェクト」に位置付け重点的に実施していくこととしている。

森林施業を進めるためには、事業の合理化を推進し集約化を進めるなど林業経営に必要なスキルを有した人材が必要不可欠である。

このため県において、林業事業体にて中核的な役割を果たす施業プランナーとしての人材を養成し、各地域における森林施業を促進させる。

研修では、育成研修として基本的なスキルを習得するものと、技術向上研修として段階的にスキルアップを図ることとする。

(2) 事業内容

①施業プランナー育成研修

- ・施業の集約化、施業プラン書の作成、森林経営計画の作成から実行管理に必要な基礎的知識を習得するための研修。
- ・施業を進めるうえでネックとなる境界明確化や集約化に加え、業務の効率化や高度化を図るためのICT技術の活用に向けた基礎講義を重点的に実施する。
- ・具体的には、ICT技術を業務として活用するためには、基盤となるGISが使えなければICTを活用できない状況になっていることから、GISの基礎的活用方法等も盛り込む講義内容とする。

②施業プランナー技術向上研修

- ・ 県の施業プランナー育成研修を修了し、かつ現在も施業プランナーとして活動している人材を対象に、時機に応じた講義や施業プランナーとしてスキルアップに必要な研修を段階的に実施する。
- ・ 具体的なカリキュラムについては、令和2年度のカリキュラム検討会で議論された結果を反映するものとし、令和4年度からの第4期岐阜県森林づくり基本計画及び第3期岐阜県森林・林業担い手総合戦略を踏まえ、今後大幅な見直しを行うにあたり令和3年度は試行的な研修とし実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

森林環境譲与税

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
業務旅費	23	
消耗品費	13	
役務費	3	
委託料	2,501	研修企画運営委託
合計	2,540	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3期岐阜県森林づくり基本計画において、人材育成については「100年の森林づくり計画人材・技術開発プロジェクト」に位置付け重点的に実施していくこととしている

(2) 国・他県の状況

国において森林施業プランナー育成対策を実施

(3) 後年度の財政負担

後年度においても継続的に実施

(4) 事業主体及びその妥当性

県（研修については委託）

事業評価調査書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・令和3年度までに、森林施業プランナー研修修了者のうち120人を森林施業プランナーとして登録する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移			現在値	目標	達成率
森林経営プランナー登録者数(人)	0 (H24)	37 (H26)	55 (H26)	66 (H27)	101 (R1)	120 (R3)	84%

(前年度の取組)

- ①施業プランナー育成研修
10日間、10名
- ②施業プランナー技術維持研修
6日間、7名

(前年度の成果)

- ①施業プランナー育成研修の実施により、新たに10名のプランナーを育成した。
- ②施業プランナー技術維持研修により、7名のプランナーに対して技術維持に必要な知識習得の研修を行った。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	・ 森林施業を進め、地域の森林を健全に管理・経営していくためには、施業プランナーは必要な存在であり、事業の必要性は高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	・ 令和元年度末時点の森林経営プランナー登録者数は、目標の84%となり、事業効果が現れている。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	・ 研修カリキュラムについては、カリキュラム検討委員会で検討し、研修内容の充実化を図っている。

(今後の課題)

・ 県内の森林資源は年々成熟度を高めており、これまでの保育型施業から、木材生産型の施業への転換を急ぐ必要がある。
--

(次年度の方向性)

・ 地域の森林を健全でかつ持続可能な管理・経営するためには、施業プランナーは必要不可欠であり、継続して人材育成を推進する。
